

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第39期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 アイエックス・ナレッジ株式会社

【英訳名】 I X Knowledge Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 文男

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 石井 嘉範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 石井 嘉範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	15,525,862	-	-	-	-
経常利益	(千円)	220,243	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	153,719	-	-	-	-
包括利益	(千円)	250,373	-	-	-	-
純資産額	(千円)	3,849,975	-	-	-	-
総資産額	(千円)	9,057,228	-	-	-	-
1株当たり純資産額	(円)	329.90	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額	(円)	13.14	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.5	-	-	-	-
自己資本利益率	(%)	4.1	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	14.1	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	194,962	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,607	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	298,754	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,512,028	-	-	-	-
従業員数	(人)	1,379	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年3月において唯一の連結子会社であったアイケーネット株式会社の全株式を売却いたしました。よって、第36期より連結財務諸表を作成していないため、第36期から第39期の連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	15,129,876	15,767,840	16,787,029	17,508,314	17,310,303
経常利益	(千円)	218,385	173,335	561,203	402,126	633,284
当期純利益	(千円)	189,319	96,232	382,082	208,172	407,934
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	1,910	18,706	17,717	13,811
資本金	(千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数	(株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660	11,800,000
純資産額	(千円)	3,736,514	3,776,326	4,041,927	3,722,324	4,040,809
総資産額	(千円)	8,943,767	8,862,239	9,165,851	8,819,371	8,694,153
1株当たり純資産額	(円)	320.17	321.01	343.75	348.20	389.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	16.18	8.20	32.48	18.50	38.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.8	42.6	44.1	42.2	46.5
自己資本利益率	(%)	5.2	2.6	9.8	5.4	10.5
株価収益率	(倍)	11.4	24.8	8.2	16.9	8.3
配当性向	(%)	30.9	60.9	21.5	54.1	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	115,970	598,544	377,365	588,801
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	16,134	18,492	92,694	10,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	400,097	273,995	670,554	268,584
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	-	3,244,035	3,587,077	3,201,194	3,510,992
従業員数	(人)	1,379	1,376	1,319	1,308	1,286

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期は連結財務諸表を作成しているため、第35期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

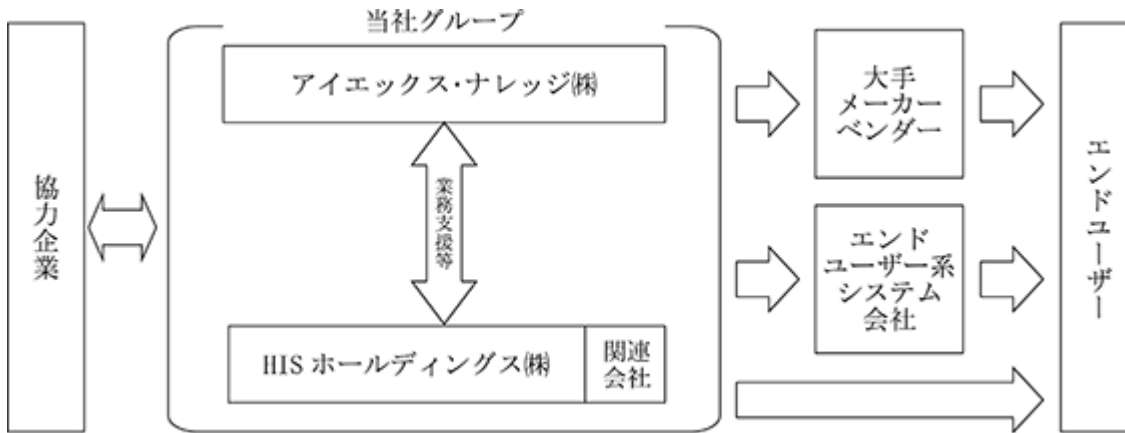
年月	概要
昭和54年6月	日本ナレッジインダストリ株式会社は、東京都品川区西五反田二丁目28番2号に設立、ソフトウェア開発を主とする知識・情報産業として事業を開始
昭和56年4月	本社を東京都品川区西五反田七丁目22番17号に移転
昭和61年1月	システム開発株式会社よりソフトウェア部門の営業譲受
昭和61年4月	名古屋駐在所（のち名古屋営業所）を開設
昭和61年10月	九州支社を開設
昭和63年5月	日本証券業協会に株式店頭登録（現JASDAQ市場）
平成2年4月	ソフトウェア制作拠点及び研修所として南品川事務所（のち品川システムセンタ）開設
平成7年4月	札幌営業所を開設
平成9年4月	大阪営業所（のち関西支社）を開設
平成11年8月	「プライバシーマーク」の認証を取得
平成11年10月	株式会社アイエックス（昭和39年7月設立）と合併し、商号をアイエックス・ナレッジ株式会社に変更 本社、品川システムセンタ、関西支社、九州支社、札幌営業所、水戸営業所、新潟営業所、名古屋営業所の体制となる
平成12年7月	「ISO9001」の認証を取得
平成14年4月	本社を東京都港区海岸三丁目22番23号に移転 品川システムセンタを閉鎖
平成15年4月	九州支社、関西支社、名古屋営業所、新潟営業所、水戸営業所、札幌営業所をシステムセンターへと機能転換。名称をそれぞれ九州センター、関西センター、名古屋センター、新潟センター、水戸センター、札幌センターと定める
平成15年7月	100%出資子会社として、株式会社IKIアットラーニングを設立
平成15年12月	100%出資子会社として、アイ・ティ・ジャパン株式会社を設立
平成16年8月	札幌センターを閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	名古屋センターを閉鎖し、同センターの業務を関西センターに統合
平成17年10月	「ISO14001」の認証を取得
平成18年2月	株式の追加取得により、関連会社アイケーネット株式会社を子会社化
平成19年3月	会社分割により、新潟センターと水戸センターを子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社に承継
平成19年4月	子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社が関連会社ときわ情報株式会社を吸収合併し、商号を株式会社アイエックスときわテクノロジーに変更
平成21年10月	当社が子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年9月	100%出資子会社として中国・大連市に現地法人大連愛凱系統集成有限公司（大連IKI）を設立
平成23年4月	九州センター、関西センター、新潟センター、水戸センターを事業所へと名称変更。それぞれ九州事業所、関西事業所、新潟事業所、水戸事業所と定める
平成24年9月	水戸事業所を閉鎖し、同事業所の機能を東京本社に統合
平成25年3月	子会社アイケーネット株式会社の当社が所有する全株式を株式会社アクロネットに売却
平成25年4月	子会社株式会社IKIアットラーニングの全事業を譲り受ける
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場 子会社株式会社IKIアットラーニングを清算結了
平成26年3月	「ISO14001」の承認を返上し、独自の環境保全活動へ移行
平成27年1月	九州事業部門をeBASE-PLUS株式会社に事業譲渡し、九州事業所を閉鎖
平成28年5月	自己株式1,234,660株を消却
平成28年11月	中国現地子会社（大連IKI）の当社出資持分の全てを大連共興達信息技术有限公司に譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社1社により構成されております。当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。なお、当社グループは「情報サービス業」の単一セグメントであります。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



（注）大連愛凱系統集成有限公司は、出資持分の全てを平成28年11月に大連共興達信息技术有限公司に譲渡いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) H I Sホールディングス株式会社	札幌市中央区	95,000	情報サービス	20.5	役員の兼任及び営業上の取引あり。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,286	38才1ヶ月	15年2ヶ月	5,231,688

平成29年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
情報サービス	1,130
管理部門	156
合計	1,286

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、休職者、嘱託、契約社員は含まれておりません。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．当社の従業員は、すべて情報サービス業のセグメントに属しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等の効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱や中国経済の停滞、また米国の大統領選に伴う政策転換など懸念事項も多く、先行きは依然不透明な状況が続いております。

情報サービス市場におきましては、企業収益の改善を受けて大手企業を中心に基幹系・情報系システムの開発や再構築といったIT投資が復調傾向にあります。また、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AIなどの技術を活用した「攻めのIT」投資が、今後さらに拡大していくと予想されます。

このような状況において当社は、「しっかりとしたモノ（システム）づくりと高品質なサービスの提供」により、「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」となることを基本方針として、既存事業の拡大、さらには新規案件の獲得に積極的に取り組むとともに、顧客のニーズに確実に応えるため、事業の選択と集中を継続的に進めてまいりました。その一環として、昨年11月に中国のオフショア開発拠点である100%子会社の大連愛凱系统集成有限公司の全出資持分を、中国の企業である大連共興達信息技术有限公司（大連CNC）へ譲渡いたしました。また併せて、大連CNCへ資本参加することで、豊富な人的リソースと高い技術力を有する同社とオフショア開発事業の案件継続・拡大を推進し、強固な協業体制を構築いたしました。

当事業年度の売上高は17,310百万円と前年同期に比べて1.1%減少いたしました。一方、利益面では前事業年度において発生した不採算案件がなくなり原価が圧縮されたことから、営業利益593百万円（前年同期比64.6%増）、経常利益633百万円（同57.5%増）、当期純利益は407百万円（同96.0%増）を計上し、前年同期と比べてそれぞれ増加いたしました。

当事業年度における品目別の状況は次のとおりであります。

<コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス>

当事業の中核をなす当サービスにおいては、証券・保険会社における開発案件が順調に伸長し、また前事業年度でピークアウトが見込まれていたメガバンク向け次期システム開発についても担当範囲の拡大により、金融分野での受注が増加いたしました。一方で、大容量ストレージ向け組込開発の案件が縮小したことに加えて、前事業年度から継続しておりました不採算案件の対応に伴う機会損失もあり、売上高を押し下げる要因となりました。この結果、当サービスの売上高は15,166百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

<システムマネジメントサービス>

長期的かつ安定的な収益をもたらす当サービスにおいては、オペレーション業務において、顧客の内製化による案件の消滅や受注単価が見合わなくなるなど、市場環境が厳しい状況にあります。これを受け、オペレーション業務から基盤・環境構築案件への要員シフトを促進してまいりました。これにより、当サービスの売上高は2,131百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

<商品販売>

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高につきましては11百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ309百万円（9.7%）増加し、3,510百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は588百万円（対前年同期比56.0%増）となりました。

これは主に収入では税引前当期純利益の計上612百万円、たな卸資産の減少387百万円であり、支出では受注損失引当金の減少290百万円、法人税等の支払による支出194百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10百万円（対前年同期比88.8%減）となりました。

これは主に収入では関係会社株式の売却による収入23百万円、投資事業組合からの分配による収入17百万円、支出では有価証券の取得による支出38百万円、固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は268百万円（対前年同期比59.9%減）となりました。

これは主に配当金の支払額106百万円、自己株式の取得による支出98百万円、長期借入金の返済による支出60百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	14,719,820	97.6
システムマネジメントサービス	2,116,242	78.4
合計	16,836,063	94.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	15,008,537	100.3	3,610,754	95.8
システムマネジメントサービス	2,216,039	88.2	923,536	110.0
合計	17,224,576	98.6	4,534,290	98.4

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	15,166,567	102.4
システムマネジメントサービス	2,131,885	79.7
商品	11,850	61.5
合計	17,310,303	98.9

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
みずほ情報総研(株)	2,294,513	13.1	2,432,974	14.1
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	-	-	1,878,357	10.9
(株)日立製作所	2,140,225	12.2	-	-

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 企業理念

「私たちは情報サービスを通じ 人と社会の豊かさに貢献する」

(2) 経営方針

「しっかりとしたモノ(システム)づくりと高品質なサービスの提供」により、「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」をビジョンに掲げ、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を中期経営方針(I K I V I S I O N 2 0 2 0)の3本柱として、事業を推進してまいります。

(3) 経営環境

当社が属する情報サービス市場におきましては、企業収益の改善を受けて大手企業を中心に基幹系・情報系システムの開発や再構築といったIT投資が復調傾向にあります。また、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AIなどの技術を活用した「攻めのIT」投資が、今後さらに拡大していくと予想され、高度かつ多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

(4) 目標とする経営指標

当社は安定的かつ継続的な企業価値の向上のため、中期経営方針(I K I V I S I O N 2 0 2 0)の最終期である平成32年3月期において、売上高190億円、営業利益10億円、営業利益率5.4%の達成を目標としております。

(5) 対処すべき課題

中核事業の拡大

今後拡大が期待される注力事業に対し迅速かつ的確に経営資源を集中し、収益基盤の強化を図ってまいります。また、事業の拡大に不可欠なプロジェクトマネージャーを増強するため、社内教育はもとより、実践的な教育についても実施してまいります。

次期成長事業の創出

顧客の事業をより深く理解し、「攻めのIT」分野をはじめとした顧客のニーズを確実に捉え、これに対応できる体制の確立や必要な新技術の習得を進めることで、次期成長事業の創出を図ってまいります。

事業基盤の強化

優秀な人材を安定的に確保するため、採用の多様化、コアパートナーとの共創関係の構築に努めてまいります。また人材育成については、プロジェクトマネージャーの増強に加えて、若手・中堅・シニアの各階層別に教育プログラムを用意し、知的専門能力、社会・対人関係力及び自己管理能力といった「人間力」の強化についても実施してまいります。さらに、あらゆる従業員がいきいきと活躍することが出来る環境を整備するために、女性活躍の推進やキャリア形成の促進、従業員の健康に配慮した経営の追及など、働き方改革を推進する施策を講じてまいります。

一方、収益性のさらなる向上を実現するため、業務改善による生産性の向上や高採算案件への要員シフトを行うとともに、間接部門における業務の効率化や無駄の排除を行ってまいります。また、プロジェクトの円滑な遂行と不採算案件の発生防止についても継続的に実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

事業環境の変化に伴う影響について

当社が属する情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大きく超える水準で継続した場合等においては、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術要員調達リスク

当社は、事業の根幹を成す技術要員の確保に当たり、毎年春の新卒採用及び不定期のキャリア採用と社内における教育・研修により優れた技術者を育成するとともに、同業の協力企業からの要員派遣を受け入れ、事業案件の要員に充てております。しかし、優秀な技術者の確保・育成が困難な場合には、高度かつ多様化する技術に対応した事業活動を行うことができず、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム開発業務に伴うリスクについて

当社は、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画通りに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態を極力防止するため、案件の受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を、専門部署を設け全力で取り組んでおります。

法令の遵守に関するリスク

当社は、事業活動を行うにあたって、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(労働者派遣法)」及び「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」等の関連法令の適用を受けております。これらの法律に違反した場合は、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受けることがあり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。このような事態を防止するため、各プロジェクトにおいて遵守事項の点検を徹底し、法令遵守に取り組んでおります。

知的財産権に関するリスク

当社が事業活動を行うにあたり必要となる知的財産権等について、法令や契約に則り、当該権利の所有者による許諾を受けた上で使用することとしておりますが、使用許諾を受けられない場合、特定の技術サービスが提供できなくなる可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害した場合、多額の費用が発生したり、損害賠償請求を受けたりする可能性があります。

資本提携等による投資対象会社の経営悪化によるリスク

資本提携等による投資を行う場合においては、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めております。しかしながら、資本提携等による投資後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性、あるいは、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社がすでに行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社の期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。このため、当社では投資対象会社に関する適切な管理を行い、期待どおりの事業展開ができるよう推進してまいります。

役員並びに従業員等のコンプライアンス違反行為等によるリスク

当社の役員並びに従業員等がコンプライアンスに違反等した場合は、マスコミの批判的報道をはじめとする厳しい社会的制裁が加えられるとともに、社会からの信用を喪失し、事業存続上重大な影響が生じるリスクが常に存在しております。このため、当社では、役員並びに従業員等の法令遵守を徹底するために「I K Iグループ企業理念及び行動基準」を定め、コンプライアンス教育を徹底するとともに、リスク管理等内部管理体制の充実を図り、その実効性ある構築を推進してまいります。

過重労働、安全衛生管理の不備等によるリスク

当社は、従業員の過重労働、安全衛生管理の不備による人的資産及び社会的信頼を喪失するリスクを抱えております。このため、当社では、時間外・休日労働時間の削減、健康管理体制の整備・健康診断、メンタルヘルス対策支援等を推進し、労務管理の充実に取り組んでおります。

秘密情報の流出・漏洩等のリスク

当社が保有する情報(顧客情報、個人情報、営業機密等)は、情報の流失・漏洩等多くのリスクを抱えているのが実情であります。このため、当社では情報セキュリティ対策の本来の目的である「安全・安心なビジネス環境の実現」を構築すべく、適時・適切で安全なシステムの実現とビジネス環境に合った対策を推進してまいります。

特定顧客への依存に関するリスク

当社は、主要顧客上位5社(グループ企業を含む)からの売上高が全体の売上高の6割近くを占めております。当該顧客の事業方針の変更や経営状態の変化が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生等による損失のリスク

地震、水害、火災、爆発、テロ、汚染、コンピューターウイルスへの感染等の災害発生により業務の全部または一部が停止する危険性があり、当社の事業存続上の重大な影響が生じるリスクを抱えております。このため、当社では、災害対策マニュアルの作成、安否確認体制の整備、システム障害を回避・最小限にするためのバックアップ体制等の対策を推進してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成に当たり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しているとおりです。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	第36期	第37期	第38期	第39期
自己資本比率(%)	42.6	44.1	42.2	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	34.3	37.8	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	0.7	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	117.6	127.1	317.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。

3. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 当社は、第35期は連結業績を開示しておりましたが、第36期より非連結での業績を開示しております。そのため、第35期以前においては個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載しておりません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資及び設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における、当社の各事業所の設備並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

なお、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、事業区分に関連付けて記載しております。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	情報サービス 管理部門	事務所及 び設備 (注)2	19,913	40,565	()	3,774	671	64,925	1,156
関西事業所 (大阪市中央区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	1,754	1,958	()	351		4,064	86
新潟事業所 (新潟市中央区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	361	63	()	301		726	44
梶が谷社宅 (川崎市高津区)	管理部門	社宅	46,182		101,841 (440.77)			148,023	

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社、関西事業所、新潟事業所は賃借しており、年間賃借料は276,280千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却及び売却等

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月18日	1,234,660	11,800,000	-	1,180,897	-	295,224

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	15	17	3	1	1,005	1,050	-
所有株式数 (単元)	-	770	176	712	8	2	9,845	11,513	287,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.69	1.53	6.18	0.07	0.02	85.51	100.00	-

(注) 自己株式1,413,640株は「個人その他」に1,413単元及び「単元未満株式の状況」に640株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	1,515	12.84
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,445	12.25
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	214	1.82
(株)千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	203	1.72
畑中 章孝	愛知県知多市	200	1.69
有限会社エム・ビ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	1.69
三井倉庫ホールディングス(株)	東京都港区西新橋3丁目20-1	200	1.69
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	173	1.47
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	128	1.08
岡村 五夫	東京都世田谷区	109	0.92
計	-	4,387	37.19

(注) 当社は、平成29年3月31日現在自己株式を1,413千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しており
ます。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,413,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,100,000	10,100	-
単元未満株式	普通株式 287,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	10,100	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アイエックス・ナレッジ (株)	東京都港区海岸3丁目 22-23	1,413,000	-	1,413,000	11.97
計	-	1,413,000	-	1,413,000	11.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年7月29日)での決議状況 (取得期間平成28年8月1日～平成28年12月20日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	97,580,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	2,420,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	2.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	2.4

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月17日)での決議状況 (取得期間平成29年5月18日～平成29年12月22日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	35,000	12,037,000
提出日現在の未行使割合(%)	88.3	88.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,743	1,190,694
当期間における取得自己株式	751	246,629

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,234,660	376,645,380	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,413,640	-	1,449,391	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

配当の回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期(第39期)の期末配当につきましては、平成29年6月22日開催の第39回定時株主総会において、1株当たり10円(年間1株当たり10円)としております。

また、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月22日 定時株主総会決議	103,863	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	195	312	307	444	351
最低(円)	141	162	182	253	272

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	335	340	340	351	347	344
最低(円)	316	312	325	331	325	323

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安藤 文男	昭和30年6月23日生	昭和54年5月 (株)アイエックス入社、取締役就任 昭和62年3月 同社常務取締役就任総務担当 平成2年7月 同社専務取締役就任事業本部長 平成3年6月 同社取締役副社長就任事業担当 平成6年7月 同社代表取締役副社長就任 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成11年10月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,515
代表取締役 副社長		林 三樹雄	昭和26年12月16日生	昭和48年4月 (株)アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成15年4月 当社営業統括本部営業第一部長 平成16年4月 営業本部営業第一部長 平成17年4月 第5事業部長 平成18年6月 取締役就任第5事業部長 平成20年1月 常務取締役第5事業部長 平成20年4月 常務取締役事業部門管掌兼金融第一・金融第二・ビジネスソリューション・ICTソリューション事業部担当 平成21年4月 常務取締役事業部門管掌兼第三営業部・金融第一・金融第二・ビジネスソリューション・ICTソリューション事業部担当 平成23年4月 常務取締役 平成25年6月 代表取締役専務取締役 平成27年4月 代表取締役副社長(現任)	(注)3	15
取締役	関西事業所・新潟事業所・PMO室・パートナー推進室・事業開発室担当兼事業開発室長	宮南 研	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年10月 ソリューション事業本部副本部長兼ソリューション事業部長 平成13年4月 執行役員ソリューション事業本部副本部長兼ソリューション事業部長 平成14年6月 取締役就任ソリューション第2事業本部長 平成15年4月 取締役営業統括本部副本部長 平成16年4月 取締役営業本部副本部長 平成18年4月 取締役事業統括本部長 平成20年4月 取締役ITサービス・品質ソリューション事業部担当 平成21年4月 取締役第一営業部・ITサービス・品質ソリューション事業部担当 平成21年10月 取締役第一営業部・ITサービス・品質ソリューション・ビジネスサポート事業部担当兼ビジネスサポート事業部長 平成23年4月 取締役執行役員ITサービス事業部・サービスインテグレーション事業部・品質ソリューション事業部・マーケティングビジネス部担当 平成23年10月 取締役執行役員 サービスインテグレーション事業部・品質ソリューション事業部・マーケティングビジネス部担当 平成25年4月 取締役 営業部門担当 平成27年4月 取締役 事業部門担当 平成28年6月 取締役 関西事業所・新潟事業所・PMO室・パートナー推進室担当 平成29年4月 取締役関西事業所・新潟事業所・PMO室・パートナー推進室・事業開発室担当兼事業開発室長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門担当	清水 寛	昭和37年10月19日生	昭和60年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 取締役就任総務部長 平成20年4月 取締役管理部門担当兼総務部長 平成21年4月 取締役管理部門担当 平成23年4月 取締役執行役員 経営企画本部長 平成25年4月 取締役 管理部門担当(現任)	(注)3	3
取締役	事業部門・営業部門担当	羽場 昌巳	昭和36年4月3日生	昭和61年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成20年4月 同社金融第二事業部長 平成23年4月 執行役員情報通信事業部・フィナンシャル事業部 平成23年10月 執行役員情報通信事業部・フィナンシャル事業部・ITサービス事業部担当 平成25年4月 執行役員情報通信事業部・フィナンシャル事業部統括 平成25年10月 執行役員情報通信事業部・フィナンシャル事業部・メガバンク推進部統括 平成27年4月 執行役員金融システム第1事業部・金融システム第2事業部・プラットフォームサービス事業部統括 平成28年4月 執行役員 金融システム第1事業部・金融システム第2事業部統括 平成28年6月 取締役 事業部門担当 平成29年4月 取締役事業部門・営業部門担当(現任)	(注)3	2
取締役		本渡 章	昭和27年5月24日生	昭和55年4月 弁護士登録、弁護士 平成15年6月 当社監査役就任 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		江藤 仁志	昭和30年3月18日生	昭和52年4月 ㈱東京相互銀行(のち㈱東京相和銀行)入行 平成4年5月 同行融資審査役 平成13年4月 ㈱東京スター銀行入行、同行新宿支店長 平成14年5月 ㈱SANKYO入社 平成18年6月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成20年6月 当社入社 平成21年4月 当社総務部長 平成24年4月 総務人事部長 平成26年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
常勤監査役		豊田 一馬	昭和29年1月12日生	昭和47年4月 ㈱アイエックス入社 平成10年5月 シーアイエス㈱(現ソニーグローバルソリューションズ㈱)入社、同社シニアコンサルティンググループゼネラルマネージャー 平成14年11月 当社入社 ストラテジックマーケティング室マーケティンググループ部長 平成20年4月 当社ビジネスソリューション事業部統括マネージャー 平成26年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		望月 琢彦	昭和21年8月23日生	昭和45年4月 富国生命保険相互会社入社 平成5年3月 同社システム管理部長 平成10年4月 同社情報システム部長 平成14年4月 フコク情報システム㈱取締役システム開発一部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石黒 義昭	昭和24年10月20日生	昭和47年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話(株))入社 昭和60年11月 同社中央ソフトウェアセンタ担当部長 昭和63年4月 同社データ通信事業本部開発本部担当部長 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・データ)入社 同社開発本部担当部長 平成8年7月 同社産業システム事業本部第三産業システム事業部第二統括部長 平成11年4月 同社産業システム事業本部第五産業システム事業部長 平成12年8月 (株)コンストラクション・イーター・ドットコム 代表取締役常務 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		田村 弘昭	昭和28年11月8日生	昭和52年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年7月 同行理事営業審査部長 平成19年6月 日東富士製粉(株) 常務取締役管理本部兼業務監査室担当 平成20年6月 同社取締役常務執行役員管理本部長兼業務監査室担当 平成28年6月 同社取締役常務執行役員管理本部総務部・情報システム室担当 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,550

- (注) 1. 取締役本渡章は、社外取締役であります。
2. 監査役望月琢彦、石黒義昭及び田村弘昭は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結時から2年間
4. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間
6. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結時から4年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は5名で、金融システム第1事業部・金融システム第2事業部統括 坂本浩、プラットフォームサービス事業部・インフラサポートサービス事業部統括 犬飼博文、システムインテグレーション事業部・品質ソリューション事業部統括 田島清博、営業本部長 田中幸久、経営企画本部長 石井嘉範で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、公開会社であるため取締役会設置会社であります。取締役会においては経営上の重要事項について十分な討議のもと意思決定を行っております。加えて、取締役会の構成員である取締役が有する業務執行に対する監視監督権限を充実・強化するため、取締役から業務執行権限を分離し、これを取締役会の決議に基づき選任する執行役員に委譲しております。取締役社長及び執行役員は、取締役会において決定した経営方針に基づき業務を執行しております。

なお、取締役会において、経営体制の一層の強化・充実を図るとともに、機動的な執行体制を実現させるため、2名の代表取締役の体制としております。

また、当社は監査役会設置会社であり、社外監査役が過半数を占める監査役会が第三者機関として有効に監査機能を果たしております。

さらには、当社グループ（当社及びその子会社からなる企業集団をいう。以下同じ。）における内部統制システムを整備するため、当社においては、取締役社長を委員長として内部統制推進委員会を設置するとともに、当社グループにおいては、当社と子会社とが当該システムの整備に係る指導及び支援について協議・決定する会議体としてグループ経営会議を設けております。

・企業統治の体制を採用する理由

会社の業務執行については、取締役の地位とは離れて新たに執行役員に担わせることにより、取締役会が本来有する業務執行に対する監督機能を充実・強化し、経営の透明性を確保することが可能となります。

他方、取締役会においては、その意思決定機能を経営に関する事項にできる限り限定し、効率的な運営を確保するとともに、業務執行に関する事項については、取締役社長及び執行役員による意思決定に委ねることによって、機動的で迅速な業務執行を実現することが可能となり、経営の合理性・効率性が図られます。

加えて、当社は監査役会設置会社を採用しておりますところ、外部の視点を有する社外監査役が取締役会に出席のうえ、経営の適正性のみならずその妥当性に関してまで積極的に質問を発しまたは適切な意見を述べることにより、業務執行を担当する取締役社長及び執行役員に対し経営判断に係る合理的な説明を促す機会を与えることを通じて、取締役会が有する監督機能の補完ないし担保として、取締役会の意思決定及び取締役社長等の業務執行に対する広義の監督機能を果たすことができているものと考えております。

以上を踏まえ、当社は、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムに関する基本方針」を決議するとともに、各事業年度において必要に応じ再決議しております。この方針のもと、当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）の実践、適正なリスク管理体制の構築、経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性・有効性・効率性の確保並びに財務報告の適正性の確保を基本理念とし、取締役社長を委員長として設置された内部統制推進委員会が内部統制に関連する諸施策を横断的に統合する組織として、内部統制システムの運用状況及び成果について検証することとしております。

内部統制推進委員会は、下部会議体として、コンプライアンス・リスク管理委員会、情報処理委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会を持ち、それぞれの分野で適切な内部統制システムの構築と運用に努めております。

・リスク管理体制の整備状況

当社では、内部統制推進委員会を設置し、同委員会の下部会議体であるコンプライアンス・リスク管理委員会、情報処理委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会がそれぞれの所管事項について、リスク管理を実施しております。

コンプライアンスについて、「IKIグループ企業理念及び行動基準」を制定し、当社グループを対象とする企業行動基準として、当社並びに子会社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規程並びに企業倫理を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。

また、当社グループの従業員等から直接コンプライアンス担当の取締役及び内部監査部門長並びに外部機関が内部通報を受け付ける「コンプライアンス・ホットライン制度」を導入しております。

リスク管理について、リスク管理に関する基本方針を制定し、この方針に基づき、リスクの洗い出し、リスクの評価、対応すべきリスクの抽出と対応策の設定等を行っております。その中でも、情報リスク（取扱い情報、情報インフラの観点からの企業リスク）については、情報セキュリティを強化するため、情報処理規程に加え、情報セキュリティ運用マニュアルを制定するとともに、個人情報の保護を推進するため、プライバシーマークを取得しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ当社定款に定めた金額（社外取締役100万円、社外監査役200万円）または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門（監査室所属従業員5名）と期初に監査計画のすり合わせを行い、監査の重点項目を確認するとともに、監査の実施にあたっては、監査結果について内部監査部門から報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。

また、監査役は、四半期決算及び本決算時に、会計監査人から監査の概要、監査の実施状況、監査手続の実施結果等について説明を受けるとともに、会社が会計監査人に対して決算内容の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高野浩一郎、井戸志生の計2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役

・社外監査役の員数及び人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役本渡章氏並びに社外監査役石黒義昭氏及び田村弘昭氏は、従前から当社の子会社及び主要な顧客・取引先の役員、当社から多額の報酬を受けているコンサルタント・会計専門家並びにこれらの近親者等ではないことから、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役望月琢彦氏は、平成22年6月11日まで当社の主要な顧客であるフコク情報システム株式会社専務取締役でありました。当社と同社との間には、システム開発・保守業務等の受託に係る取引関係があります。その取引高は、平成29年3月期における当社の売上高の2.14%であります。ただし、人的関係、資本関係その他の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

外部の視点を有する社外取締役及び社外監査役が取締役会に出席のうえ、経営の適正性のみならずその妥当性に関してまで積極的に質問を発したまたは適切な意見を述べることにより、業務執行を担当する取締役社長及び執行役員に対し経営判断に係る合理的な説明を促す機会を与えることを通じて、取締役会の意思決定及び取締役社長等の業務執行に対する広義の監督機能を果たすことができているものと考えております。

・社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役本渡章氏については、弁護士として幅広い法律知識と豊富な実務経験が、当社の経営の意思決定に有効かつ適正に活かされるものと判断し選任しております。

社外監査役望月琢彦氏、石黒義昭氏及び田村弘昭氏については、会社経営に関する豊富な経験と幅広い知識を活かし、第三者の視点から有効かつ適切な監査活動を実施することができるものと判断し選任しております。

・社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、外部の視点から適切な意見を述べることにより、経営全般の監督を行うとともに、定期的に監査役及び取締役社長との意見交換等を行っております。

社外監査役は、常勤監査役から内部監査結果の報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。また、会計監査人による監査結果の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

・社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、東京証券取引所が上場会社に対し確保することを義務づけている独立役員の指定にあたって、あらかじめ同取引所の定める独立役員の要件に加重した、できる限り定量的な独立性に関する内部基準を設けております。

例えば、その候補者が「主要な取引先」の業務執行者に該当するか否かを検討する場合には、会社法の定める定性的な要件に加え、当社との間における年間取引総額が当社の売上高または取引先の連結売上高の2%を超えるか否かを判断要素として設けております。

この点、社外取締役または社外監査役を選任するにあたっては、選任されたこれらの者を独立役員に指定するか否かとは別にして、上記基準を援用することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	99,540	99,540		6
監査役 (社外監査役を除く)	18,000	18,000		2
社外役員	14,400	14,400		4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員のうち取締役の報酬については、取締役の全員の同意を得て、役位別の定額による月額報酬である基本報酬及び当社の各事業年度に係る業績等を勘案のうえ決定する年次賞与から構成する旨定める内部基準を作成しております。

また監査役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額の範囲内において、常勤監査役・非常勤監査役の区別に従い、監査役の協議のうえ報酬を決定しております。なお、当該報酬等の額は定額による月額報酬である基本報酬のみをもって構成するものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ．当社は、機動的に自己株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は、取締役及び監査役がそれぞれの職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。
- ハ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 829,543千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日新製糖(株)	75,000	103,200	株式の安定化
TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	100,000	66,400	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,500	61,276	業務上の関係強化
(株)岡三証券グループ	100,000	58,800	業務上の関係強化
三井倉庫ホールディングス(株)	140,000	42,000	業務上の関係強化
(株)日立製作所	62,278.836	32,796	業務上の関係強化
(株)千葉興業銀行	59,750	30,412	業務上の関係強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	7,770	20,318	業務上の関係強化
日本紙パルプ商事(株)	63,000	20,286	業務上の関係強化
日本ユニシス(株)	1,000	1,491	業務上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日新製糖(株)	75,000	140,475	株式の安定化
TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	100,000	134,800	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,500	82,214	業務上の関係強化
(株)岡三証券グループ	100,000	67,900	業務上の関係強化
三井倉庫ホールディングス(株)	140,000	46,480	業務上の関係強化
(株)日立製作所	67,976.771	40,956	業務上の関係強化
(株)千葉興業銀行	59,750	36,746	業務上の関係強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	7,770	25,912	業務上の関係強化
日本紙パルプ商事(株)	63,000	23,373	業務上の関係強化
(株)クロスキャット	44,000	23,320	業務上の関係強化
日本ユニシス(株)	1,000	1,520	業務上の関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,000	0	30,410	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内向けセミナーの講師に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人に対する監査報酬及び非監査報酬の額、監査担当者、その他監査契約の内容が適切であるかについて契約毎に当社監査役が検証しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修の参加等を通じて積極的に情報を収集しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,176	3,510,992
受取手形	55,407	2,683
売掛金	2,354,663	2,380,835
有価証券	290,017	-
仕掛品	² 599,735	² 212,122
前払費用	182,248	169,567
繰延税金資産	374,486	319,882
その他	11,116	11,133
流動資産合計	6,778,852	6,607,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	553,206	570,677
減価償却累計額	456,884	468,412
建物（純額）	96,321	102,265
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	4,816	4,858
構築物（純額）	83	41
車両運搬具	3,709	3,709
減価償却累計額	2,700	3,037
車両運搬具（純額）	1,009	671
工具、器具及び備品	248,015	231,569
減価償却累計額	180,434	188,983
工具、器具及び備品（純額）	67,581	42,586
土地	116,992	116,992
リース資産	16,603	16,603
減価償却累計額	8,855	12,176
リース資産（純額）	7,748	4,427
建設仮勘定	7,390	-
有形固定資産合計	297,126	266,985
無形固定資産		
ソフトウェア	53,282	36,620
電話加入権	8,689	8,689
無形固定資産合計	61,972	45,309
投資その他の資産		
投資有価証券	681,595	863,180
関係会社株式	69,044	43,000
差入保証金	226,444	225,728
繰延税金資産	681,189	626,401
その他	23,147	16,329
投資その他の資産合計	1,681,420	1,774,638
固定資産合計	2,040,519	2,086,934
資産合計	8,819,371	8,694,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,847	545,619
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	359,406	282,520
リース債務	3,343	3,373
未払法人税等	152,667	130,981
未払消費税等	137,722	152,084
前受金	15,576	3,773
預り金	39,212	39,765
賞与引当金	763,000	849,062
受注損失引当金	² 310,880	² 20,521
その他	20,783	17,763
流動負債合計	2,474,439	2,105,464
固定負債		
長期借入金	165,000	105,000
リース債務	4,504	1,131
退職給付引当金	2,264,993	2,299,071
資産除去債務	62,187	63,481
長期未払金	125,922	79,195
固定負債合計	2,622,607	2,547,879
負債合計	5,097,047	4,653,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,564,341	1,187,695
資本剰余金合計	1,859,565	1,482,919
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,305,036	1,606,069
利益剰余金合計	1,305,036	1,606,069
自己株式	715,238	437,363
株主資本合計	3,630,260	3,832,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,063	208,286
評価・換算差額等合計	92,063	208,286
純資産合計	3,722,324	4,040,809
負債純資産合計	8,819,371	8,694,153

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,508,314	17,310,303
売上原価	4 14,970,739	4 14,479,583
売上総利益	2,537,574	2,830,719
販売費及び一般管理費	1 2,176,895	1 2,237,129
営業利益	360,679	593,589
営業外収益		
受取利息	798	2
受取配当金	22,869	31,393
投資事業組合運用益	17,872	6,589
助成金収入	2,815	1,080
受取手数料	3,173	3,018
雑収入	2,169	1,678
営業外収益合計	49,698	43,762
営業外費用		
支払利息	2,911	1,840
為替差損	1,122	1,282
支払手数料	2,552	730
雑損失	1,664	213
営業外費用合計	8,251	4,068
経常利益	402,126	633,284
特別利益		
投資有価証券売却益	15,850	-
会員権売却益	50	50
関係会社株式売却益	-	2 55
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	15,900	111
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13,512
会員権評価損	-	6,956
固定資産廃棄損	3 1,047	3 106
特別損失合計	1,047	20,575
税引前当期純利益	416,979	612,820
法人税、住民税及び事業税	133,770	139,327
過年度法人税等	-	7,459
法人税等調整額	75,036	58,098
法人税等合計	208,807	204,885
当期純利益	208,172	407,934

【売上原価明細書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
材料費		28,892	0.2
労務費		7,889,733	51.9
外注費		6,420,622	42.2
経費	1	869,900	5.7
当期総情報サービス費用		15,209,149	100.0
仕掛品期首たな卸高		351,889	
他勘定からの振替高	2	904	
合計		15,561,943	
仕掛品期末たな卸高		599,735	
他勘定への振替高	3	8,149	
当期情報サービス売上原価		14,954,058	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)
賃借料	195,888
支払手数料	108,622
旅費及び交通費	84,349
受注損失引当金繰入額 (は戻入額)	310,880

2 他勘定からの振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)
販売費及び一般管理費からの振替	904
計	904

3 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)
販売費及び一般管理費へ振替	8,149
計	8,149

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

商品及び製品 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
商品及び製品期首たな卸高		3,556
当期商品仕入高		13,125
商品及び製品期末たな卸高		-
当期商品及び製品売上原価		16,681

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		31,394	0.2
労務費		7,810,056	55.4
外注費		5,972,317	42.4
経費	1	272,842	1.9
当期総情報サービス費用		14,086,612	100.0
仕掛品期首たな卸高		599,735	
他勘定からの振替高	2	1,651	
合計		14,687,999	
仕掛品期末たな卸高		212,122	
他勘定への振替高	3	5,557	
商品及び製品期首たな卸高		-	
商品及び製品当期仕入高		9,264	
商品及び製品期末たな卸高		-	
当期売上原価		14,479,583	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
賃借料	193,157
支払手数料	114,653
旅費及び交通費	79,677
受注損失引当金繰入額 (は戻入額)	290,359

2 他勘定からの振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費からの振替	1,651
計	1,651

3 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費へ振替	5,557
計	5,557

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

当事業年度より、「表示方法の変更」に記載のとおり売上原価の表示方法を変更しております。

なお、前事業年度の売上原価明細書を当事業年度において用いた表示方法により区分すると次のとおりです。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
材料費		28,892	0.2
労務費		7,889,733	51.9
外注費		6,420,622	42.2
経費		869,900	5.7
当期総情報サービス費用		15,209,149	100.0
仕掛品期首たな卸高		351,889	
他勘定からの振替高		904	
合計		15,561,943	
仕掛品期末たな卸高		599,735	
他勘定への振替高		8,149	
商品及び製品期首たな卸高		3,556	
商品及び製品当期仕入高		13,125	
商品及び製品期末たな卸高		-	
当期売上原価		14,970,739	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	1,179,171	1,179,171
当期変動額						
剰余金の配当					82,308	82,308
当期純利益					208,172	208,172
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	125,864	125,864
当期末残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	1,305,036	1,305,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	324,320	3,895,313	146,613	146,613	4,041,927
当期変動額					
剰余金の配当		82,308			82,308
当期純利益		208,172			208,172
自己株式の取得	390,917	390,917			390,917
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			54,549	54,549	54,549
当期変動額合計	390,917	265,053	54,549	54,549	319,603
当期末残高	715,238	3,630,260	92,063	92,063	3,722,324

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	1,305,036	1,305,036
当期変動額						
剰余金の配当					106,901	106,901
当期純利益					407,934	407,934
自己株式の取得						
自己株式の消却			376,645	376,645		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	376,645	376,645	301,033	301,033
当期末残高	1,180,897	295,224	1,187,695	1,482,919	1,606,069	1,606,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	715,238	3,630,260	92,063	92,063	3,722,324
当期変動額					
剰余金の配当		106,901			106,901
当期純利益		407,934			407,934
自己株式の取得	98,770	98,770			98,770
自己株式の消却	376,645	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			116,222	116,222	116,222
当期変動額合計	277,874	202,262	116,222	116,222	318,485
当期末残高	437,363	3,832,523	208,286	208,286	4,040,809

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	416,979	612,820
減価償却費	71,819	61,534
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,607	34,078
賞与引当金の増減額(は減少)	48,390	86,062
受注損失引当金の増減額(は減少)	293,787	290,359
受取利息及び受取配当金	23,668	31,396
支払利息	2,911	1,840
投資事業組合運用損益(は益)	17,872	6,589
固定資産廃棄損	1,047	106
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,512
投資有価証券売却損益(は益)	15,850	55
会員権評価損	-	6,956
その他の特別損益(は益)	50	55
売上債権の増減額(は増加)	137,600	26,551
たな卸資産の増減額(は増加)	244,289	387,612
仕入債務の増減額(は減少)	8,802	66,227
未払金の増減額(は減少)	55,067	79,642
未払消費税等の増減額(は減少)	228,992	14,361
長期未払金の増減額(は減少)	48,510	46,726
その他の資産の増減額(は増加)	7,863	12,670
その他の負債の増減額(は減少)	14,983	16,302
小計	373,514	753,355
利息及び配当金の受取額	23,932	31,396
利息の支払額	2,969	1,853
法人税等の支払額	19,732	194,096
法人税等の還付額	2,620	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,365	588,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	76,356	38,982
有価証券の売却による収入	18,160	50
固定資産の取得による支出	64,105	13,544
関係会社株式の売却による収入	-	23,490
投資事業組合からの分配による収入	27,780	17,990
その他の収入	1,827	577
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,694	10,418

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	194,800	60,000
自己株式の取得による支出	390,917	98,770
リース債務の返済による支出	3,313	3,343
配当金の支払額	81,523	106,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,554	268,584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	385,883	309,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,077	3,201,194
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,201,194	1 3,510,992

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～34年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「情報サービス売上高」「商品及び製品売上高」に区分表示しておりました売上高は、「商品及び製品売上高」の重要性が低下しており、かつ当該状況が継続すると見込まれることから、表示科目を見直した結果、当事業年度より「売上高」として一括表示しております。

これに伴い、前事業年度において、「情報サービス売上原価」「商品及び製品売上原価」に区分表示しておりました売上原価も同様に、「売上原価」として一括表示しております。

なお、当事業年度の「情報サービス売上高」は17,298,452千円、「商品及び製品売上高」は11,850千円、「情報サービス売上原価」は14,470,318千円、「商品及び製品売上原価」は9,264千円であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	2,900,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900,000	2,900,000

- 2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	254,295千円	20,521千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料及び手当	875,613千円	867,112千円
おおよその割合		
販売費	22%	21%
一般管理費	78%	79%

- 2 関係会社株式売却益

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

大連愛凱系统集成有限公司の全出資持分の譲渡によるものであります。

- 3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物附属設備	404千円	-千円
工具、器具及び備品	55	106
ソフトウェア	587	-
計	1,047	106

- 4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	293,787千円	290,359千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	-	-	13,034,660
合計	13,034,660	-	-	13,034,660
自己株式				
普通株式(注)	1,276,373	1,068,184	-	2,344,557
合計	1,276,373	1,068,184	-	2,344,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち292,000株は、平成27年5月18日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、770,000株は、平成27年11月17日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、6,184株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	82,308	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,901	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	-	1,234,660	11,800,000
合計	13,034,660	-	1,234,660	11,800,000
自己株式				
普通株式(注)	2,344,557	303,743	1,234,660	1,413,640
合計	2,344,557	303,743	1,234,660	1,413,640

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち300,000株は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、3,743株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の株式数の減少1,234,660株は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,901	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,863	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,911,176千円	3,510,992千円
有価証券	290,017	-
現金及び現金同等物	3,201,194	3,510,992

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達し、一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や投資信託であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、その大部分が1ヶ月以内に支払期日が到来するものとなっております。借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。長期未払金は、役員退職慰労金、確定拠出年金制度への資産移換金であります。なお、資産移換金は制度移行時から8年間で分割して支払う予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについて、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、主管部門である経営管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を資金計画策定時に定めた水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,911,176	2,911,176	-
(2) 売掛金	2,354,663	2,354,663	-
(3) 有価証券	290,017	290,017	-
(4) 投資有価証券	478,237	478,237	-
資産計	6,034,094	6,034,094	-
(1) 買掛金	611,847	611,847	-
(2) 未払金	359,406	359,406	-
(3) 長期借入金(1)	225,000	225,097	97
(4) 長期未払金	125,922	126,231	309
負債計	1,322,175	1,322,582	406

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,510,992	3,510,992	-
(2) 売掛金	2,380,835	2,380,835	-
(4) 投資有価証券	657,334	657,334	-
資産計	6,549,163	6,549,163	-
(1) 買掛金	545,619	545,619	-
(2) 未払金	282,520	282,520	-
(3) 長期借入金(1)	165,000	164,835	164
(4) 長期未払金	79,195	79,283	87
負債計	1,072,336	1,072,259	76

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)有価証券

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は取引所の価格によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものについて時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなしております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

役員退職慰労金は、役員の退職予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、確定拠出年金制度への資産移換金は、拠出時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非連結子会社及び関連会社株式	69,044	43,000
優先株式	200,000	200,000
非上場株式	3,357	5,845
計	272,402	248,845

優先株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、非連結子会社及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	60,000	45,000	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	45,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	323,963	177,301	146,662
その他	31,600	26,347	5,252
小計	355,563	203,648	151,914
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	113,017	132,157	19,140
その他	9,657	9,736	79
小計	122,674	141,893	19,219
合計	478,237	345,542	132,695

(注)優先株式、非上場株式(貸借対照表計上額203,357千円)については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	577,217	280,833	296,384
その他	33,636	24,682	8,954
小計	610,854	305,516	305,338
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	46,480	51,607	5,127
その他	-	-	-
小計	46,480	51,607	5,127
合計	657,334	357,124	300,210

(注) 優先株式、非上場株式(貸借対照表計上額205,845千円)については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	18,050	15,850	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18,050	15,850	-

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,512千円を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、複数事業主により設立された厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、当社の加入する全国情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で代行返上(将来期間)の認可を受けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度86,994千円、当事業年度77,278千円であります。

(1) 複数事業主制度全体の直近の積立状況

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	744,963,870千円	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	737,816,144	715,710,918
計	7,147,726	21,440,681

(2) 複数事業主制度全体の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.95% (平成27年3月31日現在)

当事業年度 0.95% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,399,728千円	2,700,895千円
勤務費用	118,173	133,326
利息費用	17,997	4,591
数理計算上の差異の発生額	286,867	24,874
退職給付の支払額	121,872	137,541
退職給付債務の期末残高	2,700,895	2,676,396

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,700,895千円	2,676,396千円
未積立退職給付債務	2,700,895	2,676,396
未認識数理計算上の差異	563,508	458,529
未認識過去勤務費用	127,606	81,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,264,993	2,299,071
退職給付引当金	2,264,993	2,299,071
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,264,993	2,299,071

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	118,173千円	133,326千円
利息費用	17,997	4,591
数理計算上の差異の費用処理額	55,709	80,103
過去勤務費用の費用処理額	46,402	46,402
確定給付制度に係る退職給付費用	145,479	171,619

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.17%	0.26%
予想昇給率	2.37	2.39

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度239,537千円、当事業年度238,650千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	235,461千円	262,020千円
未払金	13,844	13,268
受注損失引当金	95,937	6,332
その他	29,243	38,260
小計	374,486	319,882
評価性引当額	-	-
計	374,486	319,882
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	693,540	703,975
減損損失	50,594	49,105
長期未払金	27,580	13,165
その他	47,642	51,413
小計	819,358	817,659
評価性引当額	96,736	99,078
計	722,621	718,580
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	40,631	91,924
その他	801	254
計	41,432	92,179
繰延税金資産の純額	1,055,676	946,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割	1.5	1.0
評価性引当額増減	0.3	0.4
所得拡大促進税制による税額控除	2.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.0	-
その他	1.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	33.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.035%～2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
期首残高		60,924千円		62,187千円
時の経過による調整額		1,263		1,293
期末残高		62,187		63,481

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
みずほ情報総研(株)	2,294,513	情報サービス事業
(株)日立製作所	2,140,225	情報サービス事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
みずほ情報総研(株)	2,432,974	情報サービス事業
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,878,357	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	194,796	208,607
持分法を適用した場合の投資利益の金額	17,717	13,811

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主 及び役員 の近親者	安藤 多喜夫	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 2.0	自己株式 の取得	自己株式 の取得	343,640	-	-

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付方法により取得しており、取引金額は、200,000株については平成27年6月3日、740,000株については平成27年11月17日の終値であります。これに伴い、安藤多喜夫氏は当社の主要株主には該当しないこととなりました。

(注3) 議決権の被所有割合は、自己株式取得後のものであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	348.20円	389.05円
1 株当たり当期純利益金額	18.50円	38.74円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	208,172	407,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	208,172	407,934
期中平均株式数 (千株)	11,254	10,530

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成29年 5 月17日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするとともに、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2 . 取得に係る事項の内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 300,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.89%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100百万円 (上限) |
| (4) 自己株式取得の時期 | 平成29年 5 月18日から平成29年12月22日まで |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	553,206	17,471	-	570,677	468,412	11,527	102,265
構築物	4,900	-	-	4,900	4,858	41	41
車両運搬具	3,709	-	-	3,709	3,037	337	671
工具、器具及び備品	248,015	1,637	18,083	231,569	188,983	26,525	42,586
土地	116,992	-	-	116,992	-	-	116,992
リース資産	16,603	-	-	16,603	12,176	3,320	4,427
建設仮勘定	7,390	11,479	18,869	-	-	-	-
有形固定資産計	950,817	30,588	36,952	944,453	677,467	41,753	266,985
無形固定資産							
ソフトウェア	303,287	1,825	12,815	292,296	255,676	18,487	36,620
電話加入権	8,689	-	-	8,689	-	-	8,689
無形固定資産計	311,976	1,825	12,815	300,986	255,676	18,487	45,309

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建物	独身寮の改修工事によるものです。	17,471
工具、器具及び備品	情報機器の新規購入によるものです。	1,178
ソフトウェア	基幹システムの機能追加によるものです。	1,825

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
工具、器具及び備品	情報機器の除却によるものです。	17,014
建設仮勘定	独身寮の改修工事完了による振替であります。	18,809
ソフトウェア	基幹システムの除却によるものです。	11,300

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	60,000	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,343	3,373	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	165,000	105,000	0.9	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,504	1,131	0.9	平成30年
合計	232,848	169,504	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	45,000	-	-
リース債務	1,131	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	763,000	849,062	763,000	-	849,062
受注損失引当金	310,880	20,521	-	310,880	20,521

(注) 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	948
預金	
当座預金	2,505,971
普通預金	11,172
通知預金	980,000
別段預金	12,900
小計	3,510,044
合計	3,510,992

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島津エス・ディー(株)	2,683
合計	2,683

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月	642
5月	680
6月	680
7月	680
合計	2,683

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	247,917
みずほ情報総研(株)	241,056
NECソリューションイノベータ(株)	209,625
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	149,279
富士通(株)	147,403
その他	1,385,554
合計	2,380,835

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,354,663	18,701,525	18,675,352	2,380,835	88.69	46.21

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

品名	金額(千円)
コンサルティング及び システム・インテグレーション・サービス	196,610
システムマネジメントサービス	15,512
合計	212,122

5) 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
株千葉興業銀行 第四回第四種優先株式	200,000
日新製糖株	140,475
TDCソフトウェアエンジニアリング株	134,800
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,214
株岡三証券グループ	67,900
その他	204,153
小計	829,543
その他	
ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	23,688
ピムコストラテジックインカム(H有/3カ月)	9,948
小計	33,636
合計	863,180

6) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で946,284千円であり、その内容については「1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンノックシステム(株)	28,620
(株)イー・ビジネス	28,394
ニュータッチ共達ネットワーク(株)	27,511
H I Sホールディングス(株)	17,284
日本ナレッジ(株)	16,748
その他	427,061
合計	545,619

(注) ニュータッチ共達ネットワーク(株)については、平成28年9月1日付で(株)共達ネットワークから名称変更しております。

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,676,396
未認識過去勤務費用	81,203
未認識数理計算上の差異	458,529
合計	2,299,071

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	4,287,918	8,632,507	12,741,446	17,310,303
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	120,745	242,836	359,772	612,820
四半期(当期)純利益金額(千円)	82,300	162,502	233,178	407,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.70	15.25	22.05	38.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.70	7.55	6.79	16.82

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (https://www.ikic.co.jp/) とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

第39期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出

第39期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日）平成28年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日）平成28年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日）平成29年1月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日）平成29年6月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井戸 志生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイエックス・ナレッジ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。